

表1－1 経営組織(回答数N＝338)

[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
株式会社	293	86.7 (83.5)
有限会社	44	13.0 (14.8)
個人経営	1	0.3 (1.1)
その他	0	0.0 (0.6)
合 計	338	100.0 (100.0)

表1-2 資本金額別の事業者数(N=277)

〔単位:万円、社、%〕

資本金額の範囲		株式会社		有限会社		合計	
		事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上	未満						
1 ~	500	—	—	23	63.9	23	8.3
500 ~	1,000	—	—	6	16.7	6	2.2
1,000 ~	3,000	173	71.8	7	19.4	180	65.0
3,000 ~	5,000	23	9.5	0	0.0	23	8.3
5,000 ~	10,000	33	13.7	0	0.0	33	11.9
10,000 ~	20,000	3	1.2	0	0.0	3	1.1
20,000 ~	50,000	6	2.5	0	0.0	6	2.2
50,000 ~	100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000 ~	200,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200,000 ~	500,000	1	0.4	0	0.0	1	0.4
500,000 ~		2	0.8	0	0.0	2	0.7
合	計	241	100.0	36	100.0	277	100.0

表1－3 業務別・開始時期別事業者数(N＝270)

〔単位：社、％〕

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合計
テレビ番組制作	18 (7.6)	17 (7.1)	40 (16.8)	119 (50.0)	44 (18.5)	238 (100.0)
テレビCM制作	8 (4.8)	13 (7.8)	36 (21.6)	75 (44.9)	35 (21.0)	167 (100.0)
ラジオ番組制作	8 (9.3)	8 (9.3)	17 (19.8)	39 (45.3)	14 (16.3)	86 (100.0)
ラジオCM制作	7 (9.0)	6 (7.7)	15 (19.2)	35 (44.9)	15 (19.2)	78 (100.0)

(注) ()内は構成比を示す。

表1－4 開設形態別事業者数(N＝258) [単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比(前回調査)
創業・創設	164	63.6 (60.6)
他の企業から分離・独立	54	20.9 (23.3)
企業内の一部門として	37	14.3 (14.9)
他の事業からの転換	3	1.2 (1.2)
合 計	258	100.0 (100.0)

表1-5 参入前業種の状況(N=92) [単位:社、%]

業種区分	事業者数	構成比(前回調査)
テレビ放送業	44	47.8 (30.8)
映画制作業	11	12.0 (11.1)
ラジオ放送業	6	6.5 (15.4)
広告業	5	5.4 (14.5)
その他	26	28.3 (28.2)
合 計	92	100.0 (100.0)

表1－6 子会社、関連会社の有無(N＝262)〔単位:社、%〕

有無区分	事業者数	構成比(前回調査)
子会社、関連会社がある	73	27.9 (31.0)
子会社、関連会社はない	189	72.1 (69.0)
合 計	262	100.0 (100.0)

表1-7 子会社、関連会社数合計(N=73)

〔単位:社、%〕

業種 出資比率	映画・ビデオ製作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合 計 (前回調査)	
100%	30	1	2	5	0	3	19	60	28.8 (37.2)
50%超～100%未満	18	2	0	2	1	0	13	36	17.3 (17.5)
20%以上～50%以下	52	8	2	6	5	1	38	112	53.8 (45.3)
合 計	100	11	4	13	6	4	70	208	100.0 (100.0)

表1－8 会社全体の売上高(N＝240) [単位:万円、%]

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8／7
売上高合計	31,352,380	32,124,310	102.5
1社平均売上高	130,635	133,851	

表1－9 売上規模別の事業者数(N=241)

〔単位:社、万円、%〕

会社全体の売上高 規模区分	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 ～ 1,000	2	1,754	780	44.5
1,000 ～ 5,000	24	77,674	60,357	77.7
5,000 ～ 10,000	19	133,349	89,008	66.7
10,000 ～ 50,000	110	2,823,330	1,741,144	61.7
50,000 ～ 100,000	33	2,357,716	1,253,175	53.2
100,000 ～ 200,000	30	4,116,322	2,783,268	67.6
200,000 ～ 500,000	11	3,207,206	1,510,238	47.1
500,000 ～	12	21,253,560	5,751,790	27.1
合 計	241	33,970,911	13,189,760	38.8

表1－10 資本金規模別の売上高(N=240)

〔単位:社、万円、%〕

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 500	22	158,908	126,332	79.5
500 ～ 1,000	5	61,023	22,578	37.0
1,000 ～ 3,000	153	7,199,364	3,826,926	53.2
3,000 ～ 5,000	21	3,249,457	2,087,286	64.2
5,000 ～ 10,000	29	4,692,439	2,552,533	54.4
10,000 ～ 20,000	2	1,094,528	92,778	8.5
20,000 ～ 50,000	5	2,869,555	2,492,475	86.9
50,000 ～ 100,000	0	0	0	0.0
100,000 ～	3	14,626,637	1,974,252	13.5
合 計	240	33,951,911	13,175,160	38.8

表1－11 従業者規模別の売上高(N=227)

〔単位:人、社、万円、%〕

従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 1 ～ 10	67	915,998	544,377	59.4
10 ～ 50	112	6,303,864	3,399,528	53.9
50 ～ 100	26	4,196,921	2,020,965	48.2
100 ～ 300	18	6,138,676	3,851,993	62.7
300 ～	4	15,665,263	2,853,288	18.2
合 計	227	33,220,724	12,670,151	38.1

表1－12 放送番組制作内容ごとの売上高比率(N=219)

〔単位：％〕

業務の区分			構成比 (前回)	業務の区分			構成比 (前回)
テレビ	番組制作	企画・制作	60.6 (67.4)	ラジオ	番組制作	企画・制作	2.9 (3.3)
		技術業務	23.2 (15.0)			技術業務	0.6 (0.7)
	CM制作	企画・制作	11.0 (11.5)		CM制作	企画・制作	0.3 (0.4)
		技術業務	1.3 (1.6)			技術業務	0.1 (0.1)
	小 計		96.1 (95.5)		小 計		3.9 (4.5)
					テレビ・ラジオ 合計		

表1－13 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布
(N=241)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
100%	46	19.1 (21.7)
80以上 ～ 100未満	54	22.4 (22.7)
50以上 ～ 80未満	52	21.6 (22.3)
30以上 ～ 50未満	32	13.3 (12.5)
10以上 ～ 30未満	36	14.9 (12.5)
0以上 ～ 10未満	21	8.7 (8.3)
合 計	241	100.0 (100.0)

表1－14 年間売上高に占める各業務の割合（N＝115）〔単位：万円、％〕

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)
放送番組制作業務	7,622,951	48.5 (56.3)
ビデオ・映画制作業務	1,891,235	12.0 (14.2)
広告業務	463,098	2.9 (11.1)
要員派遣業務	250,459	1.6 (4.5)
イベント企画・興業	304,116	1.9
舞台制作	2,270,598	14.5
音楽(CD等)制作販売	9,799	0.1
その他	2,892,956	18.4 (13.9)
合 計	15,705,212	100.0 (100.0)

表1－15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率

(N=95)〔単位:万円、%〕

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	2,400,485	1,076,766	44.9
貸借料	154,293	58,759	38.1
減価償却費	213,022	29,097	13.7
その他の経費	3,174,099	745,628	23.5
合 計	5,941,899	1,910,250	32.1

表1－16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況
(N=56)〔単位:万円、%〕

区 分		平成7年度実績額	平成8年度見込額	8／7
有形固定資産	建物及び構築物	26,821	22,712	84.7
	機械及び装置	145,599	105,129	72.2
	土地	19,820	13,209	66.6
	その他	8,454	5,258	62.2
無形固定資産		40,856	42,529	104.1
合 計		241,550	188,837	78.2

表1-17 施設の保有状況(N=192)

〔単位:台、箇所、%〕

区 分	買取	リース・ レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
VTR	714	437	1,151	62.0	38.0	57.4	42.6
カメラ	463	363	826	56.1	43.9	56.3	43.7
編集用機材	339	339	678	50.0	50.0	51.2	48.8
コンピュータ	172	180	352	48.9	51.1	34.4	65.6
編集室	131	62	193	67.9	32.1	54.6	45.4
スタジオ	58	13	71	81.7	18.3	60.9	39.1
マルチオーディオルーム	30	15	45	66.7	33.3	55.3	44.7
その他	145	36	181	80.1	19.9	65.7	34.3

表1－18 施設・設備の取得状況

〔単位:社〕

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 以降	合計
VTR	買取	0	0	0	22	46	68
	リース	2	2	7	36	40	87
カメラ	買取	0	0	0	28	52	80
	リース	2	2	4	40	24	72
編集用機材	買取	0	0	1	33	49	83
	リース	3	0	0	14	46	63
コンピュータ	買取	0	0	0	9	57	66
	リース	2	2	6	28	24	62
編集室	買取	0	0	1	16	16	33
	リース	1	2	2	19	9	33
スタジオ	買取	0	0	0	5	5	10
	リース	1	1	0	7	12	21
マルチ・オーディオルーム	買取	0	0	0	3	8	11
	リース	0	2	0	8	7	17
その他	買取	0	0	0	3	9	12
	リース	0	0	0	0	0	0

表1－19 従業者数の推移

(N=252)〔単位：人、％〕

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			放送番組制作業務 における構成比	
	7'	8'	増減	7'	8'	増減	7'	8'
有給役員	688	682	▲ 6	297	295	▲ 2	5.4	5.3
常時雇用従業者	8,097	8,149	+52	4,351	4,483	+132	79.1	80.0
常時雇用以外の 従業者	1,198	1,156	▲ 42	851	825	▲ 26	15.5	14.7
合 計	9,983	9,987	+4	5,499	5,603	+104	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込みを示す。

表1－20 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N＝173)

〔単位:時間、日〕

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	374,766	2166.3	369,096	2133.5	▲ 32.8
休日日数	17,251	99.7	17,533	101.3	+1.6

表1－21 採用・離職状況(N＝206)

〔単位：人〕

区 分		平成7年度 実 績	平成8年度 見 込	平成9年度 計 画	8/7 増減	9/8 増減
採用者数	新卒	332	366	279	+34	▲ 87
	中途	310	289	143	▲ 21	▲ 146
	計	642	655	422	+13	▲ 233
離職者数		449	339	112	▲ 110	▲ 227

表1-22 放送番組制作業務に携わる専門職(N=251)

〔単位:人、%、社〕

職種区分	専門職数	専門職別 構成比	不足を感じる程度			
			1	2	3	合 計
ディレクター	1,366	18.2	32	79	32	143
アシスタントディレクター	1,101	14.7	20	88	47	155
プロデューサー	610	8.1	12	44	32	88
アシスタントプロデューサー・制作主任	259	3.5	23	67	31	121
カメラマン・カメラマン助手	1,519	20.3	5	51	76	132
制作デスク(管理・経理)	484	6.5	20	41	33	94
編集・編集助手	553	7.4	12	39	39	90
録音・録音助手	693	9.2	7	20	31	58
照明・照明助手	385	5.1	4	15	31	50
美術デザイナー	127	1.7	8	15	31	54
CGクリエイター	96	1.3	1	10	30	41
その他	300	4.0	30	118	39	187
合 計	7,493	100.0	174	587	452	1,213

(注) 不足を感じる程度

「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」

「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」

「3」:「不足してはいない」

表1－23 契約の形態(N=222)〔単位:％〕

契約形態区分	構成比(前回調査)
貴社からの企画持込	34.3 (32.6)
代理店からの企画持込	11.8 (14.6)
放送局からの企画持込	47.5 (43.2)
企画入札契約	3.2 (2.5)
その他	3.1 (7.1)
合 計	100.0 (100.0)

表1－24 著作権の所在状況(N＝130)

〔単位：％〕

著作権所有区分		放送権	2次利用権
貴社が所有		7.2	11.3
貴社と放送局との共有		12.0	17.6
放送局が所有	2年未満	16.4	12.0
	2年以上	9.6	6.2
	無期限(期限明示なし)	54.8	52.9
合 計		100.0	100.0

表1-25 テレビ放送番組の2次利用(N=133)〔単位:社、%〕

利用形態	利用事業者数	構成比
1 ビデオ化	48	70.6
2 出版への利用	14	20.6
3 CATV放送番組として利用	20	29.4
4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	22	32.4
5 CD-ROM化	16	23.5
6 ゲームソフトへの利用	6	8.8
7 その他	6	8.8
8 現在のところ2次利用はしていない	65	48.9

(注)・複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している。

・1～7の構成比は2次利用を行っている68社に対する比率。

表1－26 「完パケ」番組のタイトル表示(N＝213)〔単位：％〕

タイトル表示区分	構成比(前回調査)
「制作・著作」が貴社名のみ	2.0 (1.8)
「制作・著作」が局名のみ	15.0 (16.6)
「制作」が貴社名と局名の併記	23.2 (20.9)
「制作」が貴社名のみ	6.3 (8.1)
「制作協力」が貴社名	41.1 (38.9)
タイトル表示なし	11.4 (10.9)
その他	1.0 (2.8)
合 計	100.0 (100.0)

表1ー27 新しい業務及び技術への取組状況(全体)

〔単位:社、%〕

業務内容等	取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合 計
放送番組制作	234 (92.1)	7 (2.8)	3 (1.2)	10 (3.9)	254 (100.0)
CM制作	183 (77.8)	10 (4.3)	12 (5.1)	30 (12.8)	235 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	135 (63.4)	14 (6.6)	23 (10.8)	41 (19.2)	213 (100.0)
イベント博展関係	118 (54.4)	8 (3.7)	20 (9.2)	71 (32.7)	217 (100.0)
衛星放送(CSを含む)への番組供給	66 (31.5)	32 (15.2)	49 (23.3)	63 (30.0)	210 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	40 (20.4)	10 (5.1)	47 (24.0)	99 (50.5)	196 (100.0)
CATVへの番組供給	49 (24.6)	19 (9.5)	64 (32.2)	67 (33.7)	199 (100.0)
マルチメディア技術・制作	コンピュータ・グラフィックス制作	58 (30.5)	16 (8.4)	44 (23.2)	72 (37.9)
	ゲームソフト制作	8 (4.6)	3 (1.7)	15 (8.7)	147 (85.0)
	インターネット番組(画面)制作	30 (15.9)	26 (13.8)	53 (28.0)	80 (42.3)
	その他のマルチメディア業務	17 (23.9)	20 (28.2)	34 (47.9)	—
海外への番組販売	32 (16.3)	14 (7.1)	38 (19.4)	112 (57.2)	196 (100.0)
聴覚障害者用字幕制作	16 (9.1)	2 (1.1)	29 (16.6)	128 (73.2)	175 (100.0)
その他	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	—	7 (100.0)

表1-28 新しい業務及び技術への取組状況(「企画・制作」を主とする事業者)

〔単位:社、%〕

業務内容等		取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
		既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合 計
放送番組制作		141 (95.3)	2 (1.4)	1 (0.7)	4 (2.6)	148 (100.0)
CM制作		101 (74.3)	7 (5.1)	9 (6.6)	19 (14.0)	136 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)		84 (66.6)	6 (4.8)	13 (10.3)	23 (18.3)	126 (100.0)
イベント博展関係		68 (54.4)	8 (6.4)	12 (9.6)	37 (29.6)	125 (100.0)
衛星放送(CSを含む)への番組供給		41 (32.6)	25 (19.8)	30 (23.8)	30 (23.8)	126 (100.0)
ハイビジョン制作・技術		25 (22.3)	5 (4.5)	23 (20.5)	59 (52.7)	112 (100.0)
CATVへの番組供給		29 (24.8)	14 (12.0)	40 (34.1)	34 (29.1)	117 (100.0)
マルチメディア技術・制作	コンピュータ・グラフィックス制作	34 (33.4)	11 (10.8)	18 (17.6)	39 (38.2)	102 (100.0)
	ゲームソフト制作	5 (5.3)	1 (1.1)	10 (10.6)	78 (83.0)	94 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	17 (15.7)	20 (18.5)	32 (29.6)	39 (36.2)	108 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	13 (27.7)	11 (23.4)	23 (48.9)	—	47 (100.0)
海外への番組販売		26 (22.4)	10 (8.6)	21 (18.1)	59 (50.9)	116 (100.0)
聴覚障害者用字幕制作		7 (7.3)	1 (1.0)	19 (19.8)	69 (71.9)	96 (100.0)
その他		4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	—	6 (100.0)

表1-29 新しい業務及び技術への取組状況(「技術業務」を主とする事業者)

〔単位:社、%〕

業務内容等		取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
		既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合 計
放送番組制作		49 (92.4)	1 (1.9)	2 (3.8)	1 (1.9)	53 (100.0)
CM制作		38 (80.8)	2 (4.3)	1 (2.1)	6 (12.8)	47 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)		26 (56.6)	6 (13.0)	6 (13.0)	8 (17.4)	46 (100.0)
イベント博展関係		25 (54.3)	0 (0.0)	4 (8.7)	17 (37.0)	46 (100.0)
衛星放送(CSを含む)への番組供給		15 (34.1)	6 (13.6)	9 (20.5)	14 (31.8)	44 (100.0)
ハイビジョン制作・技術		9 (19.6)	3 (6.5)	16 (34.8)	18 (39.1)	46 (100.0)
CATVへの番組供給		9 (22.0)	5 (12.2)	11 (26.8)	16 (39.0)	41 (100.0)
マルチメディア技術・制作	コンピュータ・グラフィックス制作	14 (32.6)	3 (7.0)	11 (25.6)	15 (34.8)	43 (100.0)
	ゲームソフト制作	2 (5.4)	1 (2.7)	1 (2.7)	33 (89.2)	37 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	7 (18.9)	4 (10.8)	5 (13.5)	21 (56.8)	37 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	2 (15.4)	8 (61.5)	3 (23.1)	—	13 (100.0)
海外への番組販売		3 (7.7)	4 (10.3)	8 (20.5)	24 (61.5)	39 (100.0)
聴覚障害者用字幕制作		3 (7.9)	1 (2.6)	2 (5.3)	32 (84.2)	38 (100.0)
その他		5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	—	7 (100.0)

表1－30 経営上の問題点(複数回答)

[単位:社、%]

問 題 点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
従業者数の確保が困難	39	15.4 (14.9)	19	12.8 (12.7)	14	26.4 (16.7)
経験者・熟練者の確保が困難	148	58.3 (51.1)	87	58.8 (50.3)	29	54.7 (56.9)
社員教育の不足	100	39.4 (36.5)	56	37.8 (33.0)	28	52.8 (43.1)
人件費が高い	71	28.0	47	31.8	13	24.3
資金の調達が困難	68	26.8 (33.0)	43	29.1 (35.0)	13	24.5 (26.4)
受注量が不安定	165	65.0 (74.0)	100	67.6 (73.6)	31	58.5 (72.2)
受注単価が低い	168	66.1	98	66.2	40	75.5
設備の高度化の遅れ	44	17.3 (27.9)	21	14.2 (22.3)	11	20.8 (40.3)
機材価額が高い	88	34.6	41	27.7	24	45.3
処理能力の不足	26	10.2 (16.2)	16	10.8 (15.7)	4	7.5 (13.9)
その他	2	0.8 (6.7)	0	0.0 (7.1)	1	1.9 (5.6)
回答事業者数	254		148		53	

(注)1.()内は前回調査

2.全体の回答企業254社には「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの53社を含む。

表2-1 経営組織(N=275)

[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
株式会社	261	94.1
有限会社	12	4.4
個人経営	2	0.7
合 計	272	100.0

表2-2 資本金別の事業者数(N=243)

〔単位:万円、社、%〕

資本金額の範囲		事業者数	構成比
以上	未満		
1 ~	500	6	2.5
500 ~	1,000	6	2.5
1,000 ~	3,000	119	49.0
3,000 ~	5,000	26	10.7
5,000 ~	10,000	14	5.8
10,000 ~	20,000	15	6.2
20,000 ~	50,000	19	7.8
50,000 ~	100,000	2	0.8
100,000 ~	200,000	9	3.7
200,000 ~	500,000	11	4.5
500,000 ~		16	6.6
合	計	243	100.0

表2－3 業務の開始時期別事業者数(N＝240)〔単位：社、％〕

開 始 時 期 区 分	事業者数	構成比
昭和35年以前	42	17.5
昭和36年～昭和45年	49	20.4
昭和46年～昭和55年	67	27.9
昭和56年～平成2年	68	28.3
平成3年以降	14	5.8
合 計	240	100.0

表2－4 業務を扱う事業所数(N＝232)〔単位：社、％〕

部門・事業所数区分		事業者数	構成比
1以上	9以下	208	89.7
10以上	49以下	20	8.6
50以上	99以下	4	1.7
100以上		0	0.0
合	計	232	100.0

表2－5 開設形態別事業者数(N＝225)〔単位：社、％〕

開設形態区分	事業者数	構成比
創業・創設	119	52.9
他の企業から分離・独立	17	7.6
他の事業からの転換	8	3.6
企業内の一部門として	81	36.0
合 計	225	100.0

表2－6 子会社、関連会社の有無(N＝230)〔単位:社、%〕

有 無 区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	92	40.0
子会社、関連会社はない	138	60.0
合 計	230	100.0

表2-7 会社全体の売上高(N=203) [単位:万円、%]

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8/7
売上高合計	808,860,965	854,588,428	105.7
1社平均売上高	3,984,537	4,209,795	

表2-8 売上規模別の事業者数(N=206)

〔単位:社、万円、%〕

会社全体の売上規模	事業者数	会社全体の売上高	当該事業売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ~ 5,000	3	12,860	12,860	100.0
5,000 ~ 10,000	14	105,127	79,174	75.3
10,000 ~ 20,000	25	390,719	286,420	73.3
20,000 ~ 50,000	40	1,342,769	829,755	61.8
50,000 ~ 100,000	29	2,005,724	1,008,826	50.3
100,000 ~ 200,000	15	1,900,837	879,742	46.3
200,000 ~ 500,000	13	3,626,601	467,346	12.9
500,000 ~ 1,000,000	13	10,031,372	2,307,416	23.0
1,000,000 ~ 5,000,000	38	90,386,682	32,109,681	35.5
5,000,000 ~ 10,000,000	7	50,631,871	28,390,493	56.1
10,000,000 ~	9	631,984,480	12,051,835	1.9
合 計	206	792,419,042	78,423,548	9.9

表2-9 資本金別売上高(N=204)

〔単位:社、万円、%〕

資本金額の区分	事業者数	会社全体の 売上高	当該事業の 売上高	全体に占 める割合
以上 未満 0 ~ 500	5	40,836	28,139	68.9
500 ~ 1,000	6	96,644	73,535	76.1
1,000 ~ 3,000	103	7,319,399	2,512,524	34.3
3,000 ~ 5,000	20	4,640,560	771,282	16.6
5,000 ~ 10,000	11	6,921,399	687,031	9.9
10,000 ~ 20,000	12	12,026,039	2,437,644	20.3
20,000 ~ 50,000	15	39,425,810	7,032,252	17.8
50,000 ~ 100,000	2	4,058,991	3,635,068	89.6
100,000 ~ 200,000	9	30,429,477	15,698,045	51.6
200,000 ~ 500,000	10	59,556,409	17,600,325	29.6
500,000 ~	11	627,899,586	27,948,703	4.5
合 計	204	792,415,150	78,424,548	9.9

表2-10 会社全体の費用及び当該事業の費用と比率(N=67)

[単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	当該事業にかかる費用	当該事業の費用の比率
人件費	8,250,480	5,156,124	62.5
賃借料	509,945	233,761	45.8
土地・建物			
機械・設備	160,634	76,714	47.8
減価償却費	613,227	232,017	37.8
その他の経費	6,333,510	2,554,877	40.3
合 計	15,867,797	8,253,493	52.0

表2－11 当該事業にかかわる固定資産取得状況(N=55)

〔単位:万円、%〕

区 分		平成7年度実績額	平成8年度見込額	8/7
有形固定資産	建物及び構築物	242,965	389,582	160.3
	機械及び装置	155,829	247,002	158.5
	土地	264,007	109,988	41.7
	その他	180,469	227,882	126.3
無形固定資産		27,740	17,558	63.3
合 計		871,010	992,012	113.9

表2-12 従業者数の推移(N=90)

〔単位:人、%〕

区 分	会社全体			当該事業担当者			当該事業担当者の構成比		
	7'	8'	9'	7'	8'	9'	7'	8'	9'
有給役員	442	428	437	219	220	224	2.6	2.6	2.5
常時雇用従業者	17,060	17,181	17,614	7,570	7,711	7,989	89.8	90.0	89.9
常時雇用以外の 従業者	622	697	751	640	639	670	7.6	7.5	7.5
合 計	18,124	18,306	18,802	8,429	8,570	8,883	100.0	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込み、「9'」は平成9年度計画を示す。

表2－13 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N＝183)

〔単位：時間、日〕

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	377,511	2,062.9	372,439	2,035.2	▲ 27.7
休 日 日 数	20,198	110.4	20,632	112.7	2.3

表2-14 採用・離職状況(N=148)

〔単位:人〕

区 分		平成7年度 実績	平成8年度 見込	平成9年度 計画	8/7 増減	9/8 増減
採用者数	新卒	1,027	863	869	▲ 164	6
	中途	501	478	333	▲ 23	▲ 145
	計	1,528	1,341	1,202	▲ 187	▲ 139
離職者数		1,433	1,290	798	▲ 143	▲ 492

表2-15 新しい技術等への取組状況(N=223)

〔単位:社、%〕

業務内容等	取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計
光ファイバケーブル工事	148 (66.4)	24 (10.8)	38 (17.0)	13 (5.8)	223
LAN工事	100 (50.8)	24 (12.2)	43 (21.8)	30 (15.2)	197
移動通信設備工事	120 (59.7)	7 (3.5)	36 (17.9)	38 (18.9)	201
CATV電話工事	56 (29.6)	23 (12.2)	73 (38.6)	37 (19.6)	189
VOD(ビデオ・オン・デマンド)設備工事	28 (16.0)	25 (14.3)	72 (41.1)	50 (28.6)	175
その他	14 (87.5)	—	2 (12.5)	—	16

表2-16 経営上の問題点(複数回答) [単位:社、%]

問 題 点	事業者数	構成比
従業者数の確保が困難	42	18.3
経験者・熟練者の確保が困難	112	48.9
社員教育の不足	87	38.0
人件費が高い	90	39.3
資金の調達が困難	30	13.1
受注時期が不安定	129	56.3
工事単価が低い	164	71.6
設備の高度化の遅れ	27	11.8
機材価額が高い	36	15.7
処理能力の不足	35	15.3
その他	5	2.2
回答事業者数	229	

表3-1 資本金別の事業者数(N=24)

[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	事業者数	構成比
以上 未満		
3,000 ～ 5,000	1	4.2
5,000 ～ 10,000	0	0.0
10,000 ～ 20,000	3	12.5
20,000 ～ 50,000	7	29.1
50,000 ～ 100,000	1	4.2
100,000 ～ 200,000	6	25.0
200,000 ～ 500,000	3	12.5
500,000 ～	3	12.5
合 計	24	100.0

表3-2 事業の開始時期別事業者数(N=24)
〔単位:社、%〕

開始時期区分	事業者数	構成比
昭和35年以前	22	91.7
昭和36年～昭和45年	0	0.0
昭和46年～昭和55年	0	0.0
昭和56年～平成2年	2	8.3
平成3年以降	0	0.0
合 計	24	100.0

表3－3 業務を扱う事業所数(N＝24)

[単位:社、%]

事業所数	事業者数	構成比
1以上 9以下	16	66.7
10以上 49以下	6	25.0
50以上	2	8.3
合 計	24	100.0

表3-4 開設形態別事業者数(N=24)

[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
創業・創設	22	91.6
他の企業から分離・独立	1	4.2
他の事業からの転換	0	0.0
企業内の一部門として	1	4.2
合 計	24	100.0

表3-5 子会社、関連会社の有無(N=24)

[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	23	95.8
子会社、関連会社はない	1	4.2
合 計	24	100.0

表3-6 子会社、関連会社数合計(N=23)

〔単位:社、%〕

業種 出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	リース業	情報サービス業	その他	合計 (前回調査)	
100%	11	0	6	5	3	22	47	22.6 (20.5)
50%超～100%未満	24	1	15	3	2	10	55	26.4 (26.8)
20%以上～50%以下	38	4	36	1	0	27	106	51.0 (52.7)
合計	73	5	57	9	5	59	208	100.0 (100.0)

表3-7 会社全体の売上高(N=22) [単位:万円、%]

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8/7
売上高合計	83,902,967	80,457,900	95.9
1社平均売上高	3,813,771	3,657,177	

表3-8 売上規模別の事業者数(N=22)

〔単位:社、万円、%〕

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	電気通信工事 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 0 ～ 100,000	1	55,000	55,000	100.0
100,000 ～ 200,000	0	0	0	0.0
200,000 ～ 500,000	0	0	0	0.0
500,000 ～ 1,000,000	3	2,650,126	1,460,790	55.1
1,000,000 ～ 5,000,000	13	33,400,124	26,998,121	80.8
5,000,000 ～ 10,000,000	4	30,182,617	26,917,164	89.2
10,000,000 ～	1	17,615,100	9,894,217	56.2
合 計	22	83,902,967	65,325,292	77.9

表3-9 資本金規模別売上高(N=22)

〔単位:社、万円、%〕

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	電気通信工事 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 1 ～ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ～ 5,000	1	55,000	55,000	100.0
5,000 ～ 10,000	0	0	0	0.0
10,000 ～ 20,000	2	1,964,462	1,436,218	73.1
20,000 ～ 50,000	6	8,233,691	4,492,308	54.6
50,000 ～ 100,000	1	3,988,991	3,584,287	89.9
100,000 ～ 200,000	6	18,289,306	15,495,498	84.7
200,000 ～ 500,000	3	17,558,354	15,310,389	87.2
500,000 ～	3	33,813,163	24,951,592	73.8
合 計	22	83,902,967	65,325,292	77.9

表3-10 電気通信工事内容ごとの売上高比率(N=17) [単位:万円、%]

業務の区分		売上高	構成比(前回調査)
電気通信事業者(NTT)	設備設置工事	31,718,902	62.9 (85.5)
	保守点検	2,573,013	5.1 (0.2)
電気通信事業者(NTT以外)	設備設置工事	7,324,039	14.5 (6.5)
	保守点検	402,495	0.8 (0.7)
その他	設備設置工事	7,020,345	13.9 (6.3)
	保守点検	1,385,191	2.8 (0.8)
合 計		50,423,985	100.0 (100.0)

表3－11 年間売上高に占める各業務の割合 (N=20)

〔単位:万円、%〕

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)
電気通信工事業務	59,410,989	81.1 (80.1)
建設業務	5,781,129	7.9 (9.9)
不動産業務	437,266	0.6 (0.3)
電気通信業務	345,010	0.5 (1.1)
リース業務(物品賃貸業)	0	0.0 (0.0)
情報サービス業務	800,814	1.1 (2.6)
その他	6,439,533	8.8 (6.0)
合 計	73,214,741	100.0 (100.0)

表3-12 会社全体の費用及び電気通信工事業務の費用と比率(N=5)

〔単位:万円、%〕

費用の区分	会社全体の費用	電気通信工事業務 にかかる費用	電気通信工事業務 の費用の比率
人件費	5,748,757	4,518,577	78.6
賃借料	233,578	171,370	73.4
土地・建物 機械・設備	103,648	53,276	51.4
減価償却費	223,652	180,039	80.5
その他	4,600,793	2,088,378	45.4
合 計	10,910,428	7,011,640	64.3

表3-13 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況(N=14)

〔単位:万円、%〕

区 分		平成7年度 実績額	平成8年度 見込額	8/7
有形固定資産	建物及び構築物	218,830	357,328	163.3
	機械及び装置	66,701	135,958	203.8
	土地	254,052	78,300	30.8
	その他	148,296	192,802	130.0
無形固定資産		12,901	6,094	47.2
合 計		700,780	770,482	109.9

表3-14 施設・設備の保有状況(N=24) [単位:台]

区分	買 取	リース	合 計
クレーン車(高所作業車)	1,807	741	2,548
作業車	2,115	1,158	3,273
測定器	13,943	804	14,747
発電機	2,083	9	2,092
CAD(設計支援コンピュータ)	40	226	266
その他	864	327	1,191

表3-15 施設・設備の取得時期等

〔単位：社〕

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合計
クレーン車 (高所作業車)	買取	1	0	1	12	2	16
	リース	0	0	0	2	10	12
作業車	買取	1	0	1	8	2	12
	リース	0	0	0	5	3	8
測定器 (電波・電界強度等)	買取	1	5	0	3	2	11
	リース	0	0	0	4	1	5
発電機	買取	1	0	3	5	1	10
	リース	0	0	0	1	2	3
CAD (設計支援コンピュータ)	買取	0	0	0	4	1	5
	リース	0	0	0	2	7	9
その他	買取	1	0	2	0	1	4
	リース	0	0	0	1	2	3

表3-16 従業者数の推移(N=10)

〔単位:人、%〕

区 分	会社全体			電気通信工事業務担当者			電気通信工事業務 担当者の構成比		
	7'	8'	9'	7'	8'	9'	7'	8'	9'
有給役員	161	158	159	73	70	69	1.0	1.0	0.9
常時雇用従業者	9,139	9	9,312	6,535	6,608	6,790	92.6	92.8	93.1
常時雇用以外の 従業者	536	595	609	454	443	440	6.4	6.2	6.0
合 計	9,836	9,864	10,080	7,062	7,121	7,299	100.0	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込み、「9'」は平成9年度計画を示す。

表3－17 平均年間総労働時間と平均年間休日日数(N=17)

〔単位:時間、日〕

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	30,662	1803.6	30,586	1799.2	▲ 4.4
休 日 日 数	2,113	124.3	2,129	125.2	0.9

表3-18 採用・離職状況(N=20)

〔単位:人〕

区 分		平成7年度 実績	平成8年度 見込	平成9年度 計画	8/7 増減	9/8 増減
採用者数	新卒	667	569	552	▲ 98	▲ 17
	中途	286	244	183	▲ 42	▲ 61
	計	953	813	735	▲ 140	▲ 78
離職者数		836	771	397	▲ 65	▲ 374

表3-19 電気通信工事業務に携わる専門職(N=18)

〔単位:人、%、社〕

資格区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			
	資格者数	構成比	資格者数	構成比	1	2	3	合計
工事担任者	6,436	55.4	491	75.4	0	6	11	17
電気通信主任技術者	1,015	8.7	8	1.2	0	4	13	17
電気主任技術者	118	1.0	1	0.2	0	15	3	18
有線テレビ放送技術者	375	3.2	10	1.5	1	8	9	18
電気工事士	3,399	29.3	133	20.4	1	5	12	18
その他	270	2.3	8	1.2	0	0	2	2
合 計	11,613	100.0	651	100.0	2	38	50	90

(注) 不足を感じる程度

「1」:「業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足はしているが業務には影響がない」

「3」:「不足はしていない」

表3-20 新しい技術等への取組状況(N=22)

〔単位:社、%〕

業務内容等	取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	
光ファイバケーブル工事	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	22
LAN工事	19 (86.4)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	22
移動通信設備工事	20 (90.9)	0 (0.0)	1 (4.5)	1 (4.5)	22
CATV設備工事	20 (90.9)	0 (0.0)	2 (9.1)	0 (0.0)	22
VOD設備工事	6 (35.3)	4 (23.5)	5 (29.4)	2 (11.8)	17
その他	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	—	2

表3-21 経営上の問題点(複数回答) [単位:社、%]

問題点	事業者数	構成比(前回調査)
従業者数の確保が困難	1	5.3 (18.9)
経験者・熟練者の確保が困難	6	31.6 (56.8)
社員教育の不足	8	42.1 (27.0)
人件費が高い	6	31.6
資金の調達が困難	0	0 (10.8)
受注時期が不安定	6	31.6 (73.0)
工事単価が低い	11	57.9
設備の高度化の遅れ	3	15.8 (48.6)
機材価額が高い	3	15.8
処理能力の不足	5	26.3 (5.4)
回答事業者数	19	

表4－1 経営組織(N＝252)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
株式会社	238	94.4 (95.1)
有限会社	12	4.8 (4.4)
個人経営	2	0.8 (0.5)
合 計	252	100.0 (100.0)

表4-2 資本金別の事業者数(N=231)

〔単位:万円、社、%〕

資本金額の範囲		事業者数	構成比
以上	未満		
1 ~	500	6	2.6
500 ~	1,000	6	2.6
1,000 ~	3,000	119	51.5
3,000 ~	5,000	25	10.8
5,000 ~	10,000	14	6.1
10,000 ~	20,000	14	6.1
20,000 ~	50,000	15	6.5
50,000 ~	100,000	1	0.4
100,000 ~	200,000	6	2.6
200,000 ~	500,000	9	3.9
500,000 ~		16	6.9
合	計	231	100.0

表4－3 事業の開始時期別事業者数(N＝216)〔単位:社、%〕

開始時期区分	事業者数	構成比(前回調査)
昭和35年以前	20	9.3 (6.4)
昭和36年～昭和45年	49	22.7 (23.9)
昭和46年～昭和55年	67	31.0 (38.9)
昭和56年～平成2年	66	30.6 (27.1)
平成3年以降	14	6.5 (3.7)
合 計	216	100.0 (100.0)

表4－4 業務を扱う事業所数(N＝220)〔単位:社、%〕

部門・事業所数区分		事業者数	構成比(前回調査)
1以上	9以下	198	90.0 (88.6)
10以上	49以下	18	8.2 (7.8)
50以上	99以下	4	1.8 (1.6)
100以上		0	0.0 (2.0)
合	計	220	100.0 (100.0)

表4－5 開設形態別事業者数(N＝213)〔単位:社、%〕

開設形態区分	事業者数	構成比(前回調査)
創業・創設	108	50.7 (42.7)
他の企業から分離・独立	17	8 (10.9)
他の事業からの転換	8	3.8 (3.1)
企業内の一部門として	80	37.6 (43.3)
合 計	213	100 (100.0)

表4-6 参入前業種の状況(N=91)

〔単位:社、%〕

業 務 区 分	事業者数	構成比(前回調査)
電気工事業	24	26.4 (37.5)
電気通信機器製造・販売業	12	13.2
電気通信工事業	37	40.7
建設資材製造・販売業	2	2.2
その他	16	17.6 (62.5)
合 計	91	100.0 (100.0)

表4－7 子会社、関連会社の有無(N＝218) [単位:社、%]

有 無 区 分	事業者数	構成比(前回調査)
子会社、関連会社がある	81	37.2 (36.8)
子会社、関連会社はない	137	62.8 (63.2)
合 計	218	100.0 (100.0)

表4-8 子会社、関連会社数合計(N=79)

〔単位:社、%〕

業種 出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	ケーブルテレビ業	リース業	情報サービス業	その他	合計 (前回調査)	
100%	40	14	16	5	5	4	91	175	31.7 (43.9)
50%超～100%未満	30	8	18	7	8	4	75	150	27.2 (33.3)
20%以上～50%以下	37	7	57	20	5	3	98	227	4.1 (22.8)
合計	107	29	91	32	18	11	264	552	100.0 (100.0)

表4-9 会社全体の売上高(N=192) [単位:万円、%]

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8/7
売上高合計	778,187,712	822,747,328	105.7
1社平均売上高	4,053,061	4,285,142	

表4-10 売上規模別の事業者数(N=194)

〔単位:社、万円、%〕

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	有線テレビジョン放送 設備設置工事業務 の売上高	全体に占める割合
以上 未満 0 ～ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ～ 5,000	3	12,860	12,860	100.0
5,000 ～ 10,000	14	105,127	79,174	75.3
10,000 ～ 20,000	25	390,719	286,420	73.3
20,000 ～ 50,000	40	1,342,769	829,755	61.8
50,000 ～ 100,000	28	1,950,724	953,826	48.9
100,000 ～ 200,000	15	1,900,837	879,742	46.3
200,000 ～ 500,000	13	3,626,601	467,346	12.9
500,000 ～ 1,000,000	11	8,175,546	846,626	10.4
1,000,000 ～ 5,000,000	30	69,089,527	5,111,560	7.4
5,000,000 ～ 10,000,000	6	43,166,599	1,473,329	3.4
10,000,000 ～	9	631,984,480	2,157,618	0.3
合 計	194	761,745,789	13,098,256	1.7

表4-11 資本金別売上高(N=193)

〔単位:社、万円、%〕

資本金額の区分	事業者数	会社全体の 売上高	有線テレビジョン 放送設備設置 工事業務売上高	全体に占 める割合
以上 未満 0 ～ 500	5	40,836	28,139	68.9
500 ～ 1,000	6	96,644	73,535	76.1
1,000 ～ 3,000	103	7,319,399	2,512,524	34.3
3,000 ～ 5,000	19	4,585,530	716,282	15.6
5,000 ～ 10,000	11	6,921,291	687,031	9.9
10,000 ～ 20,000	11	10,855,877	1,001,426	9.2
20,000 ～ 50,000	12	35,369,658	2,539,944	7.2
50,000 ～ 100,000	1	70,000	50,781	72.5
100,000 ～ 200,000	6	20,065,601	202,547	1.0
200,000 ～ 500,000	8	48,517,337	2,289,936	4.7
500,000 ～	11	627,899,586	2,997,111	0.5
合 計	193	761,741,789	13,099,256	1.7

表4-12 有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率

(N=156) [単位:万円、%]

業 務 区 分	売上高	構成比(前回調査)
都市型ケーブルテレビ事業者	システム設計	409,830 4.6 (2.1)
	設置工事	3,061,976 34.1 (39.4)
	保守点検	202,097 2.3 (2.3)
ケーブルテレビ事業者 (都市型以外)	システム設計	188,137 2.1 (2.0)
	設置工事	1,976,282 22.0 (27.9)
	保守点検	387,639 4.3 (3.7)
その他	システム設計	114,860 1.3 (1.3)
	設置工事	2,321,056 25.9 (19.3)
	保守点検	313,023 3.5 (2.0)
合 計	8,974,900	100.0 (100.0)

その他:「ビル内共聴」、「棟内工事」、「光ケーブル」、「電波障害対策」、「難視対策」など。

表4-13 年間売上高に占める各業務の割合 (N=176)

〔単位:万円、%〕

業 務 の 区 分	売上高	構成比(前回調査)
有線テレビ放送設備設置工事業務	12,649,335	4.2 (4.1)
建設業務	16,163,413	5.4 (88.1)
電気・電子機器製造販売業務	97,189,645	32.3
電気工事業務	90,534,129	30.1
情報サービス業務	4,660,787	1.5 (0.6)
家庭用機械器具小売業務	854,730	0.3 (0.1)
その他	78,756,403	26.2 (7.1)
合 計	300,808,442	100.0 (100.0)

「その他」:「電気通信工事業」、「卸販売業」、「管理会社他」、「空調管工事業」など。

表4－14 会社全体の費用及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用と比率
(N=62)〔単位:万円、%〕

費 用 の 区 分	会社全体の費用	有線テレビ工事業務 にかかる費用	有線テレビ工事業務 の費用の比率
人件費	2,501,724	637,547	25.5
賃借料	276,367	62,391	22.6
土地・建物 機械・設備	56,986	23,438	41.1
減価償却費	389,575	51,978	13.3
その他の経費	1,732,717	466,499	26.9
合 計	4,957,369	1,241,853	25.0

表4－15 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産取得状況
(N=41)〔単位:万円、%〕

区 分		平成7年度 実績額	平成8年度 見込額	8／7
有形固定資産	建物及び構築物	24,135	32,254	133.6
	機械及び装置	89,128	111,044	124.6
	土地	9,955	31,688	318.3
	その他	32,173	35,080	109.0
無形固定資産		14,839	11,464	77.3
合 計		170,230	221,530	130.1

表4-16 施設・設備の保有状況(N=170)

〔単位:台〕

区 分	買 取	リース・レンタル	合 計
クレーン車(高所作業車)	854	2,475	3,329
作業車	1,071	4,438	5,509
測定車(電波・電界強度等)	267	110	377
測定器(電波・電界強度等)	6,950	1,245	8,195
その他	487	19	506

表4-17 施設・設備の取得状況(N=170)

〔単位:社〕

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合 計
クレーン車 (高所作業車)	買 取	0	0	1	37	36	74
	リ ー ス	0	0	1	11	31	43
作業車	買 取	2	0	5	43	34	84
	リ ー ス	0	0	0	11	22	33
測定車 (電波・電界強度等)	買 取	1	1	5	54	39	100
	リ ー ス	0	1	2	6	18	27
測定器 (電波・電界強度等)	買 取	1	5	19	60	24	109
	リ ー ス	0	0	0	7	8	15
その他	買 取	0	1	2	9	12	24
	リ ー ス	0	0	0	2	4	6

表4－18 従業者数の推移(N=80)

〔単位：人、％〕

区 分	会社全体			有線テレビジョン放送 設備設置工事担当者			有線テレビジョン放送設備 設置業務担当者の構成比		
	7'	8'	9'	7'	8'	9'	7'	8'	9'
有給役員	292	281	289	146	150	155	10.7	10.4	9.8
常時雇用従業者	8,331	8,477	8,716	1,035	1,103	1,199	75.7	76.1	75.7
常時雇用以外 の従業者	206	222	262	186	196	230	13.6	13.5	14.5
合 計	8,829	8,980	9,267	1,367	1,449	1,584	100.0	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込み、「9'」は平成9年度計画を示す。

表4－19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N＝166)

〔単位：時間、日〕

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	346,849	2089.4	341,853	2059.3	▲ 30.1
休 日 日 数	18,085	108.9	18,503	111.5	2.6

表4－20 採用・離職状況(N＝128)

〔単位：人〕

区 分		平成7年度 実績	平成8年度 見込	平成9年度 計画	8/7 増減	9/8 増減
採用者数	新卒	360	294	317	▲ 66	23
	中途	215	234	150	19	▲ 84
	計	575	528	467	▲ 47	▲ 61
離職者数		597	519	401	▲ 78	▲ 118

表4-21 有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる専門職

(N=221)〔単位:人、%、社〕

資格区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			
	資格者数	構成比	資格者数	構成比	1	2	3	合計
有線テレビジョン 放送技術者	4,217	13	146	16	10	74	104	188
電気通信主任技術者	1,564	5	15	2	5	58	66	129
電気主任技術者	1,233	4	18	2	3	65	65	133
工事担任者	8,780	28	520	57	10	73	64	147
電気工事士	15,196	48	164	18	5	64	103	172
その他	837	3	54	6	3	15	30	48
合 計	31,827	100	917	100	36	349	432	817

(注) 不足を感じる程度

「1」:「業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足はしているが業務には影響ない」

「3」:「不足はしていない」

表4-22 新しい技術等への取組状況(N=213)

〔単位:社、%〕

業務内容等	取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計
光ファイバケーブル工事	138 (64.8)	24 (11.3)	38 (17.8)	13 (6.1)	213
LAN工事	91 (48.7)	24 (12.8)	43 (23.0)	29 (15.5)	187
移動通信設備工事	111 (58.1)	7 (3.7)	36 (18.8)	37 (19.4)	191
CATV電話工事	56 (29.6)	23 (12.2)	73 (38.6)	37 (19.6)	189
VOD設備工事	27 (16.1)	22 (13.1)	70 (41.7)	49 (29.2)	168
その他	12 (85.7)	—	2 (14.3)	—	14

表4－23 経営上の問題点(複数回答)

〔単位:社、%〕

問題点	事業者数	構成比(前回調査)
従業者数の確保が困難	41	19.5 (24.8)
経験者・熟練者の確保が困難	106	50.5 (50.3)
社員教育の不足	79	37.6 (38.5)
人件費が高い	84	40.0
資金の調達が困難	30	14.3 (16.1)
受注時期が不安定	123	58.6 (65.8)
工事単価が低い	153	72.9
設備の高度化の遅れ	24	11.4 (33.5)
機材価額が高い	33	15.7
処理能力の不足	30	14.3 (14.9)
その他	5	2.4 (6.8)
回答事業者数	210	